

主な内容

*6月定例会

本会議の質問…………… 2～3面
主な審議の結果…………… 3面
常任委員会委員長報告要旨…………… 4面

*委員会活動

常任委員会の動き…………… 4面

*その他の記事

平成30年7月豪雨災害から一日も早い復旧を! …… 3面
四国4県議会正副議長会議…………… 3面

*お知らせ

9月定例会の日程…………… 3面
ほか

こうち 県議会 だより

第78号

平成30年9月9日発行

こうち県議会だよりは、定例会(2月・6月・9月・12月)に合わせて年4回発行



高知家の家族

編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20

TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411

E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp

http://gikai.pref.kochi.lg.jp/



7月24日にオープンした新図書館等複合施設『オーテピア』(高知市)

6月定例会の概要

会期 6月22日～7月6日(15日間)

●開会日(6月22日)

■知事提案説明 ～第3期計画の折り返しとなる正念場の年～

尾崎知事は初めに、6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震のお見舞いを申し上げた後、「国とも連携し、被災地の要請に応じる準備を整えているところだ。今回の地震を教訓に、学校施設の安全対策を改めて点検している。引き続き危機感を持って、南海トラフ地震対策などに万全を期す」と述べました。

次に、当面する県政の主要な課題について、「本県の人口は71万人を割り、高齢者が若者の倍以上となっている。引き続き産業振興計画などにより力強い好循環を生み出し、人口減少の負のスパイラルの克服を目指す」と述べました。

次に、「自然・体験型観光キャンペーンや新食肉センターの整備に向けた支援、地産外産の拠点を名古屋に設ける取組への助成、都市計画道路はりまや町一宮線はりまや工区の工事を再開する経費など、総額5億1千万円余りの歳入歳出予算並びに総額30億3千万円余りの債務負担行為の追加を含む一般会計補正予算案を提出した」と述べ、最後に今回提案した議案21件について説明しました。

■閉会中における常任委員会審査報告

西内商工農林水産委員長が、ルネサス高知工場の閉鎖に係る現在の状況及び今後の取組について、6月18日に開催した委員会の概要を報告しました。

■議員提出議案の採決

議員派遣議案1件を可決しました。

●一般質問(6月27日～29日)

8名の議員が、森林経営管理法や南海トラフ地震対策、ルネサス高知工場の閉鎖などについて質問しました。

●常任委員会審査(7月2日・4日)

審査の結果、付託された議案21件のうち18件を可決、3件を承認しました。また、請願1件を不採択としました。

●閉会日(7月6日)

■平成30年7月豪雨のお見舞いと高知県議会の対応

土森議長は、議事に先立ち、「活発な前線の影響による大雨で大きな被害が生じている。被災された方々に心からお見舞いを申し上げる。今後多量の降雨が予想され、引き続き厳重な警戒が必要となることから、被害を最小限に食い止めるよう、執行部とともに対応に万全を期してまいります」と述べました。

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案21件のうち、平成30年度高知県一般会計補正予算については修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案を否決の上、原案を可決しました。その他の知事提出議案20件については、17件を原案どおり可決し、3件を承認しました。また、請願1件を不採択とし、知事から追加提出された人事議案3件に同意しました。議員提出議案については、議員派遣議案1件と意見書議案7件を可決し、意見書議案1件を否決しました。



6月定例会本会議の質問

質問者(質問順)

六月二七日

明神 健夫

上田 周五

米田 稔

六月二八日

西森 雅和

加藤 漠

橋本 敏男

六月二九日

三石 文隆

浜田 英宏



明神 健夫 (自由民主党)

J Aの総合事業の存続

問 平成26年の規制改革会議の提言を受け、JAは自己改革に取り組んでいるが、中山間を多く抱える地域に企業経営的な考え方は当てはまらない。本県のJAには総合事業の存続が不可欠だと訴えるべきではないか。

答 知事 県内のほとんどのJAは、総合農協として事業を継続すると聞いている。国には、JAの自己改革の状況や地域での重要な役割を十分考慮した上で、信用事業の分離や准組合員の利用規制を強制することがないよう、必要に応じて働

きかけていきたい。

森林経営管理制度に伴う市町村支援

問 5月に成立した森林経営管理法では、所有者の同意がなくても、市町村の勧告等で伐採できる特例を設けている。県が責任を持つて、大きな役割を担うことになる市町村を支援し、不安を払拭すべきではないか。

答 林業振興・環境部長 今年度は、勉強会や研修会を通じて人材育成を支援するほか、森林所有者の意向調査等が必要となる高知県版マニュアルの作成や、国の制度を活用した人材のマッチングなどについて準備を進める。来年度以降は、市町村の実施体制などを勘案して、森林経営管理制度の代替執行制度を活用した支援を行う。



上田 周五 (県民の会)

路線バスの維持確保

問 赤字経営や運転手不足でバスの路線が削減されている。人口減少に歯止めをかける上で重要な路線バスの維持確保に向けて、県の主導的役割を聞く。

答 中山間振興・交通部長 これまで国や市町村と連携し、赤字路線の欠損補助、車両の購入バスの現在位置が分かるシステム導入費用の補助などを行ってきた。今年度は、嶺北地域4町村や東部地域11市町村と、それぞれ広域的な公共交通を検討する協議会を立ち上げた。また、運転手不足の解消に向けて女性の割合が極めて少ないことに着目し、運輸業女性活躍推進実行委員会を設立した。



中山間地域を走る路線バス

南海トラフ地震でのアスベスト飛散防止

問 阪神・淡路大震災で倒壊した建物を解体していた2人の男性が中皮腫を発症し、労災認定された。熊本地震でも石綿含有成形板からの飛散が課題となっている。南海トラフ地震に向けた取組を聞く。

林業振興・環境部長

環境省が示す石綿飛散防止マニュアルの周知徹底を図るほか、専門研修により災害廃棄物処理業務を担う市町村職員の対応力向上に努めている。さらに今年度策定予定の高知県災害廃棄物処理計画バージョン2でもアスベスト対策を充実させている。



米田 稔 (日本共産党)

国連家族農業10年の取組

問 これまで国際社会は、農地を大規模に集積して企業経営化してきたが、飢餓は拡大傾向にある。世界的に小規模家族農業が注目を集め、国連は来年からの10年間を国際家族農業年と決めたが、県としてどう取り組むつもりか。

答 知事 本県の農業は家族経営が98%を占め、規模の拡大が困難な中山間地域が多いことから、小規模農家の生産性を向上させる環境制御技術の導入支援や産地提案型の担い手確保などに取り組んでいる。国連家族農業10年は本県の目指す農業政策と相通するものがあり、今後も多様な担い手が農業を続けていけるよう取り組む。

定数内臨時教員比率の改善策

問 この4月、高知市内で1・2年生の30人学級を編制しなかった小学校が3校も発生している。定数内は正規教員を配置するよう、今年度は537名もいる臨時教員の定数内配置を減らしていくべきではないか。

教育長

一昨年度から受審可能年齢を49歳まで引き上げ、大阪での採用審査も実施してきた。昨年度からは、全国一早い採用審査を実施し、受審者は大幅に増えてきている。今後も可能な限り採用を増やし、定数内の正規教員を増やしていきたい。



西森 雅和 (公明党)

AYA世代のがん対策

問 全国で年間2万1千人以上のAYA世代のがんと診断されているが、その対策は非常に遅れている。県としての認識と対策を聞く。

答 知事 AYA世代のがんは、白血病や脳腫瘍などの希少かつ多種多様ながん腫が多く、病状の進行が早いことが特徴で、成人のがんとは異なる対策が求められている。国の議論を参考にしながら、AYA世代のがん診療に従事する人材育成を図り、適切な医療や社会的支援が受けられる体制の整備を検討していきたい。

スマホの過度な使用による学力への影響

問 小学生のスマホ等の使用時間と全国学力・学習状況調査結果を見ると、1日に4時間以上なら52.4%、30分以内なら67.9%と、使用時間が少なくなるにつれて正答率が高くなっている。中学生も同じ傾向だが、県としての分析と対策を聞く。

教育長

特に中学生は学力の差が拡大傾向で、スマホ等の使用時間の長さが学力低下につながる要因の一つだと考えられている。このような状況を改善するため、学校では情報モラル教育を推進し、保護者にはスマホ等の使用時間と学力の相関関係を説明したリーフレットを配布している。



学校から保護者に配布したリーフレット



加藤 漠 (自由民主党)

高知龍馬空港の活性化

問 昨年度の高知龍馬空港の利用者は146万人、過去10年間で最多となった。流入人口の一層の拡大を目指す空港活性化に向けた決意を聞く。

答 副知事 県民の利便性の向上や国際観光の振興には、航空ネットワークの拡大が重要と考え、5月に国土交通省や地元南国市、空港関係者などで構成する検討会議を立ち上げた。今後は、既存路線の拡充、LCC

や国際線の誘致、空港インフラの整備などにスピード感を持って取り組む。

県立高校の魅力化による教育の向上

問 県内の公立小・中・高の児童生徒数は年々減少しているが、私立高校の生徒数は増加傾向だ。県立高校の一層の魅力化を図り、私立高校と切磋琢磨して、本県の教育の向上につなげる必要があるのではないか。

答 教育長 県立高校には全ての子どもたちに等しく高校教育を保障する役割があり、就職から難関大学進学まで幅広い進路希望に応えることが求められている。県立高校全体で進学実績等を高めるとともに、高知国際中高の国際バカロレアなど特色ある取組を軌道に乗せ、県内の私学や国内外の高校と切磋琢磨することで、県立高校の教育の向上を図り、人材育成につなげていきたい。



橋本 敏男 (県民の会)

危険なブロック塀の緊急撤去

問 6月18日の大阪府北部地震では、通学中の児童が建築基準法違反のブロック塀の犠牲になったことに加え、見守り活動を続けてきたお年寄りも亡くなった。本県でも民家などのブロック塀を早急に調査し、危険なものは撤去すべきではないか。

答 土木部長 避難路沿いの危険なブロック塀は5千件以上あると考えられ、補助制度の活用を促すことで、昨年度末までに668件の安全対策を実施した。今回の地震を受け、自主防災組織や所有者に安全点検方法を改めて周知し、危険なものには是正を求め、補助制度の積極的な活用を促す。

漁協の対等な合併協議の場づくり

問 土佐清水市の窪津漁協は、来年4月の合併を目指して県漁協との協議を開始する。今後は、財務状況が悪化した段階でも対等に合併メリットを議論できるような場づくりに努めるべきではないか。

答 水産振興部長 合併協議では、受け入れる側の参画基準を満たしているか、相手漁協に高知県漁協の各支所の実態と比べ厳しい条件を求めているかなどを冷静に議論することが重要だ。漁業者への負担を軽減する視点から、協議の場には県も参画し、適切な指導と助言を行う。



三石 文隆 (自由民主党)

高知県管理職教員組合の横領事案

問 教員による不祥事の続発は、県民への背信行為だと強く受け止めている。殊に日教組を母体とし、校長・教頭が加入する高管教の元書記長による4800万円の横領事案は、戦後教育の怠惰な影そのものではないか。

答 知事 児童生徒の学力や体力に改善が見られる中、これまでの関係者の努力に水を差すような高管教の不祥事には強い憤りを禁じ得ない。横領した元校長は論外だが、事実を知り得ながら長期間報告していなかった役員にも深く反省してもらい、県民の公教育に対する信頼回復に向け、全力で取り組んでもらいたい。

入学式や卒業式での国旗掲揚と国歌斉唱

問 学習指導要領の特別活動の中に、入学式や卒業式などでは国旗を掲揚し、国歌斉唱を指導すると規定されている。校長や理事会の都合で指導しないと決断するのは言語道断だが、未実施校への対応を聞く。



浜田 英宏 (自由民主党)

東部地域の医療提供体制の充実強化

問 本県の看護師の78.9%が中央保健医療圏に偏在し、安芸保健医療圏には5.4%しかない。室戸病院も看護師不足で閉院に追い込まれた。東部地域の医療提供体制の充実強化に向けた決意を聞く。

答 文化生活スポーツ部長 昨年の6月議会以降、土佐中・高には13回、清和女子中・高には6回訪問し、要請を重ねたが、現時点で実施される話はない。今後、理事長や校長と対話を重ね、学習指導要領にのっとり適切に実施されるよう粘り強く取り組む。

答 知事 東部地域の9市町村長や安芸郡医師会長、高知県看護協会会長といった方々から協力を得て、県として東部地域医療確保対策協議会を設置した。医療体制の確保、医療人材の確保、地域振興策の部会を設け、議論を進めていく。課題解決に向けて思い切った施策が必要だと感じており、県側から積極的に提案するよう指示している。

JAS認定の木材加工工場の整備

問 県内には、B材をしつかり乾燥させて大手ハウスメーカー等に納めることができず、JAS認定工場がない。知事のトップダウンで、5万立法メートルクラスの加工工場を整備してはどうか。

答 知事 乾燥材でJAS認定を取る工場が増えていかなければいけないのは指摘のとおりだ。県内に分散している中小の製材業者がJAS認定されるような木材を生産できるように、一部の工程を協業化して一団の大きな工場として機能できるようにしないか検討している。

【B材】A材・B材・C材は木材を品質(主に曲がりなどの形状)や用途によつて分類する際のものである。B材は曲がりや曲がりのある木材等で、主に集成材や合板等に使用される。



高知県産材

6月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(33議案) ※同意または承認を含む

知事提出議案(24議案)

予算議案(4議案)

・平成30年度高知県一般会計補正予算(約30億3000万円) ほか3議案

条例議案(4議案)

・職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案 ほか3議案

その他議案(16議案)

・高知県が当事者である訴えの提起に関する議案 ほか15議案

議員提出議案(9議案)

意見書議案(7議案)

- ・地方財政の充実・強化を求める意見書議案
- ・日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書議案
- ・旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書議案
- ・難病患者の医療費助成制度の充実を求める意見書議案
- ・ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書議案

- ・障害福祉サービス等報酬改定に当たって激変緩和措置を求める意見書議案
- ・地域材の利用拡大推進を求める意見書議案

その他議案(2議案)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案(議発第1号、議発第2号)

●否決された議案(1議案)

議員提出議案(1議案)

意見書議案(1議案)

・特定複合観光施設区域整備法案の廃案を求める意見書議案

●否決された修正案

・平成30年度高知県一般会計補正予算に対する修正案

●不採択とされた請願(1件)

・都市計画道路はりまや町一宮線の未着工区間の工事再開の延期の請願について

※議案に対する各議員の賛否の状況は、高知県議会ホームページでご確認いただけます。

SNS

Twitter及びFacebookで県議会の情報を発信しています。

- Twitter https://twitter.com/kochi_kengikai
- Facebook <https://www.facebook.com/kochi.kengikai>

9月定例会の日程

9月 20日(木) 開会	【中継】
27日(木) 質疑並びに一般質問	【中継】
28日(金) 〃	【中継】
10月 1日(月) 〃	【中継】
2日(火) 〃 (一問一答方式)	【中継】
3日(水) 〃 (一問一答方式)	【中継】
4日(木) 常任委員会	
5日(金) 〃	
9日(火) 〃	
10日(水) 〃	
12日(金) 閉会	【中継】

※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL 088-823-9534)までご確認ください。※定例会、委員会の開催予定及び傍聴の方法は高知県議会ホームページにも掲載しています。

平成30年7月豪雨災害から一日も早い復旧を!

平成30年7月豪雨により、お亡くなりになられました方々から哀悼の意を表しますとともに、被災されました皆様にお見舞いを申し上げます。一日も早く皆様の生活が元に戻りますようお祈り申し上げますとともに、災害復旧が速やかに行われますよう、県議会としても執行部と協力して取り組んでまいります。災害は、いつどのような形でやってくるか分かりません。県民の皆様におかれましても、日頃から災害に備えておかれよう、お願い申し上げます。

高知県議会議長 土森 正典



平成30年7月豪雨による被害の様子

四国4県議会正副議長会議

四国4県議会正副議長会議が8月7日(火)に高知市で開催され、土森正典議長と坂本孝幸副議長が出席しました。

会議は、四国4県の正副議長が一堂に会し、各県に共通する重要な課題について審議するもので、今回は、平成30年7月豪雨による河川の氾濫や土砂災害等の甚大な被害の早期復旧に向けて必要な支援を求める提案など、政府等への要望事項7項目について議案の審議を行い、いずれも原案どおり可決されました。

また、可決された項目の実現に向け、四国4県議会が共同で関係省庁に対して要望活動を行うことにしました。



四国4県議会正副議長会議の様子

6月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■公文書に関する新たな条例の検討について

執行部から、県政のさらなる透明性を確保していくため、公文書の管理全般について統一的なルールを定めるとともに、歴史公文書制度を盛り込んだ条例を制定する考えで、現在検討を進めていると報告があった。

委員から、統一的なルールづくりの中で、公文書の定義に係るグレーゾーンを解消するにあたり、備忘録などを含め、意思決定の過程での公文書の位置付けについて、既に議論がされているのかと質問があった。

執行部から、個人のメモや備忘録などについては、組織としての意思決定の過程が検証できるかという観点からグレーゾーンが解消されることが第一だと考えており、意思決定を示す文書として何が該当するのか検討・整理のうえ、しっかりと明示していきたいと答弁があった。

委員から、最近の状況も踏まえ、恣意的な運用が行われないよう十分に注意しながら、公文書の定義の明確化を行うことが大切であると意見があった。

執行部から、公文書の定義の明確化をはじめ、公文書を適切に管理していくことについてもしっかりとルールづくりを進めていくと答弁があった。

■図書館振興計画の策定について

執行部から、県内全域の図書館振興に取り組み、読書環境、情報環境の改善を目的とした「高知県図書館振興計画」を策定すると報告があった。

委員から、市町村立図書館だけでなく、学校図書館との連携も組み込めばさらに充実したものになるのではないかと質問があった。

執行部から、核となるのは市町村立図書館であるが、どのような情報サービスを行う考えなのか、学校図書館をどのようにしていくのか、市町村に検討をお願いしたいと考えていると答弁があった。

委員から、子どもたちが本を読む習慣ができればその後につながっていくのではないかと。子どもたちが図書に一番触れやすい場所である学校図書館の関わりは大事ではないかと質問があった。

執行部から、読書は学習面、人格形成面で非常に重要な部分であり、小中高等学校の図書館のさらなる活用について取り組んでいきたいと答弁があった。

危機管理文化厚生委員会

■高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案について

執行部から、介護保険法施行規則等の一部を改正する等の省令により介護保険法施行規則が改正され、新たに介護医療院に係る許可・変更を必要とする事項が定められたことから、高知県介護保険法関係手数料徴収条例において、変更許可申請手数料を徴収する事項を追加する改正を行おうとするものであると説明があった。

委員から、入所定員の変更については規定済みであり、今回の改正で建物の構造概要等の変更が追加されることになるが、その背景は何かと質問があった。

執行部からは、介護保険法の改正の際に入所定員に関しては国から示され、平成30年2月定例会で条例を改正していたが、建物の構造概要等の変更に係る事項が条例改正後に省令で示されたため、新たに手数料を徴収する項目として追加するものである。なお、介護老人保健施設でも同様の規定となっていると答弁があった。

■高知県国民保護計画の変更について

執行部から、今回、北朝鮮情勢を踏まえて国の基本指針が平成29年12月に一部変更されたことなどにより、高知県国民保護計画も変更するもので、計画の変更について閣議決定されたことを受けて、国民保護法に基づき議会に報告するものであると説明があった。

委員から、避難施設として堅ろうな建築物や地下施設を指定とあるが、実際に命を守ることができる建築物があるのか。また、具体的にはどういった建築物を指定しているのかと質問があった。

執行部からは、避難施設については県内で各市町村に1,000カ所以上を指定している。また、堅ろうな建築物であるコンクリート建築物については700カ所以上を指定しており、一部の市町村では地下の施設も指定していると答弁があった。

委員から、米朝首脳会談を受けて、国の判断により住民避難訓練を見送る措置がなされている。そういった変化はこの計画に反映されていないが、今後どう対応していくのかと質問があった。

執行部からは、北朝鮮の情勢については今後とも注視していく。情勢の変化があれば必要に応じて訓練も行っていく必要があると考えていると答弁があった。

総務委員会の動き(7~8月)

7月2日、4日(6月定例会中)

付託された5件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
意見書案5件を審査。

8月2日

出先機関等の調査事項を取りまとめ。

危機管理文化厚生委員会の動き(7~8月)

7月2日、4日(6月定例会中)

付託された3件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案4件を審査。

8月3日

出先機関等の調査事項を取りまとめ。

商工農林水産委員会

■中山間地域所得向上支援事業費について

執行部から、中山間地域における重要な基幹的作物であるお茶について、省力化による生産量の確保や仕上げ茶の販売強化を図るため、農事組合法人が行う施設整備を支援する経費であると説明があった。

委員から、この施設整備によりどの程度の省力効果があるのかと質問があった。

執行部からは、現在、仕上げ茶の小袋包装は手作業で行っているが、小袋包装機の導入により、全て自動でできることから、職員1名が営業に専念できる体制となると答弁があった。

委員から、平成32年度には、全体の約2割を輸出していく目標を立てているが、今回の施設整備はそれに対応するためかと質問があった。

執行部からは、商談会において土佐茶の品質が良いので輸出してもらいたいという声もあった。今回、新たに機械を整備することで、HACCPにも対応することから、そこでできる商品を輸出していきたいと答弁があった。

委員から、他の地域での施設整備等の状況はどうかと質問があった。

執行部からは、当初予算では、津野山の農協が自走式の省力化の機械を検討している。他にもがんばっている個人や団体がいることから、お茶で生活ができる体制をしっかりつくっていききたいと考えていると答弁があった。

委員から、県全体で土佐茶として売り出しているイメージをもっているが、個々の地域で売り出していくことと、土佐茶全体の販売戦略を県としてどのように考えているのかと質問があった。

執行部からは、現在、農商工連携の土佐茶プロジェクトとして取り組んでいるが、地域にはそれぞれのブランドとしても売っていききたい思いがある。まとまった形で販路を切り開くとともに、それぞれの地域ではレストランや個人などに対しよりコアに売っていくといった両方の戦略となると答弁があった。



土佐茶の収穫(津野町)

産業振興土木委員会

■観光拠点等整備事業費補助金について

執行部から、来年2月から開始する自然・体験型観光キャンペーンに向けて、自然・体験型観光資源の磨き上げを通じて新たな経済効果を生み出す新資源の創出や自然を生かして外貨を稼ぐことができるよう補助メニューを拡充して市町村などの取組を支援するための経費であると説明があった。

委員から、自然景観等整備にあたっては、説明会では地域の方の声を吸い上げるよう運営してもらいたい、市町村には県の計画を正しく理解してもらったうえで進めてもらいたいと意見があった。

別の委員から、取組は東京オリンピック・パラリンピックを一つの区切りにするのか、その後も引き続き行っていくのかと質問があった。

執行部から、歴史・食・自然が本県観光の3本柱と考えている。食・歴史に関してはこれまで順次磨き上げを加えながら旅行商品として売り出しており、3つ目の柱である「自然」を生かすため県内の自然景観や体験型観光資源の磨き上げをより強化し、一過性ではなく地力としてしっかりと定着させることを目指して取り組む。おおむね2年間を想定しているが、その後も3本柱を組み合わせて県外からの誘客に努めていくと答弁があった。

■浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結の追認に関する議案外6件の追認に関する議案について

執行部から、協定の締結について議会の議決が不要と誤認し議決を受けず工事を施行したもので、追認の議決を求めているものであると説明があった。

委員から、議案提出時の審査で指摘等を受けなかったかと質問があった。

執行部から、当時のチェックリストに予定価格5億円以上の工事又は請負の完成を目的とする委託という項目がなくチェックが及ばなかったと考えられる。今後は議決予定案件リストを作成する等、再発防止策を徹底すると説明があった。

産業振興土木委員会として執行部に対し、今回の件は議会軽視と言われても仕方のないことであるので十分に反省するとともに、二度とこのようなことを起こさないことを肝に銘じて取り組むよう要請を行った。



スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド

商工農林水産委員会の動き(6~7月)

6月18日

ルネサス社高知工場の閉鎖に係る現在の状況及び今後の取組等について執行部の報告を受ける。

7月2日、4日(6月定例会中)

付託された5件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
意見書案1件を審査。

7月27日

出先機関等の調査事項を取りまとめ。

産業振興土木委員会の動き(7月)

7月2日、4日(6月定例会中)

付託された12件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
請願1件を審査。

7月26日

出先機関等の調査事項を取りまとめ。